

U.S. Indicators

発表日:2019年2月14日(木)

米国18年12月小売売上高は約9年ぶりの減少幅

～株価急落、政府機関閉鎖、ガソリン価格下落で一時的に下振れ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

| | | | 耐久財関連 (*1) | | | | 非耐久財関連 (*2) | | | |
|-------|------|--------|------------|------|------|------|-------------|------|------|------|
| | | 除く車 | 自動車 | 家具 | 家電 | 衣料品 | ガソリン | | | |
| 17/12 | +0.6 | (+5.7) | +0.8 | ▲0.2 | ▲0.3 | ▲0.5 | ▲1.1 | +1.0 | ▲0.8 | +2.0 |
| 18/01 | ▲0.5 | (+3.9) | ▲0.5 | ▲0.8 | ▲0.8 | ▲0.5 | +0.8 | ▲0.4 | +0.7 | +0.8 |
| 18/02 | +0.1 | (+4.5) | +0.4 | ▲0.5 | ▲1.1 | +0.2 | ▲0.9 | +0.3 | +0.5 | +0.2 |
| 18/03 | +0.7 | (+5.1) | +0.4 | +1.1 | +1.9 | +0.7 | +0.5 | +0.4 | +0.1 | +0.0 |
| 18/04 | +0.3 | (+4.8) | +0.4 | +0.2 | +0.2 | +2.7 | +0.6 | +0.5 | +1.5 | +0.4 |
| 18/05 | +1.2 | (+6.4) | +1.4 | +0.7 | +0.6 | ▲1.8 | +0.1 | +1.2 | +2.9 | +2.9 |
| 18/06 | +0.2 | (+6.1) | +0.3 | +0.0 | ▲0.1 | +0.3 | +0.9 | +0.1 | ▲1.0 | +0.6 |
| 18/07 | +0.6 | (+6.6) | +0.8 | +0.1 | +0.0 | +0.5 | +0.1 | +0.7 | +1.6 | +0.4 |
| 18/08 | ▲0.1 | (+6.4) | +0.1 | ▲0.4 | ▲0.7 | ▲1.1 | +0.0 | +0.1 | ▲3.0 | +1.6 |
| 18/09 | ▲0.2 | (+4.0) | ▲0.3 | +0.0 | ▲0.0 | +0.5 | ▲1.2 | ▲0.1 | +0.7 | ▲1.3 |
| 18/10 | +1.0 | (+4.6) | +0.8 | +1.3 | +1.6 | ▲0.9 | ▲0.0 | +1.0 | +1.1 | +4.2 |
| 18/11 | +0.1 | (+4.1) | ▲0.0 | +0.2 | +0.7 | +0.5 | ▲0.1 | +0.3 | +0.4 | ▲4.4 |
| 18/12 | ▲1.2 | (+2.3) | ▲1.8 | +0.6 | +1.0 | ▲1.3 | ▲0.1 | ▲2.3 | ▲0.7 | ▲5.1 |

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

政府機関の一部閉鎖によって公表の遅れていた12月分の小売統計が2月14日に公表された。18年12月の小売・飲食サービス売上高(速報値、季節調整値)は、前月比▲1.2%(前月同+0.1%)と市場予想中央値の同+0.1%に反して、09年9月の同▲2.4%以来、9年3カ月ぶりの大幅な減少となった。前年同月比では+2.3%に鈍化した。12月22日から35日間続いた政府機関の一部閉鎖、12月24日かけての株価下落等によって、広い分野にわたって減少した。また、ガソリン価格の下落によりガソリン販売も大幅な減少となった。ただし、1月も政府機関閉鎖の影響が残るものの、株価は大幅に戻したほか、雇用・所得の拡大、良好な消費者マインド、低い実質金利など消費を取り巻く環境は良好なままであることから、1月以降に勢いを取り戻すと予想される。

業態別では、建設資材が増加に転じたうえ、自動車・同部品が加速した。一方、家具、食品・飲料、薬局、衣料品、百貨店など一般小売、その他小売、通信販売が減少に転じたほか、ガソリンスタンド、スポーツ用品・本・趣味用品が減少幅を拡大した。また、飲食店、家電が減少を続けた。

12月の小売売上高の前月比(▲1.24%)の寄与度をみると、プラス寄与の業態は、自動車・同部品(+0.20%)、建設資材(+0.02%)の2業態にとどまった。一方、マイナス寄与の業態では、通信販売が▲0.44%、ガソリンスタンドが▲0.42%、薬局が▲0.11%、百貨店を含む一般小売が▲0.11%、その他小売りが▲0.09%、飲食店が▲0.08%、スポーツ用品・本・趣味用品が▲0.06%、食品・飲料が▲0.05%、家具が▲0.03%、衣料品が▲0.03%と続いた。なお、家電が0.00%となった。

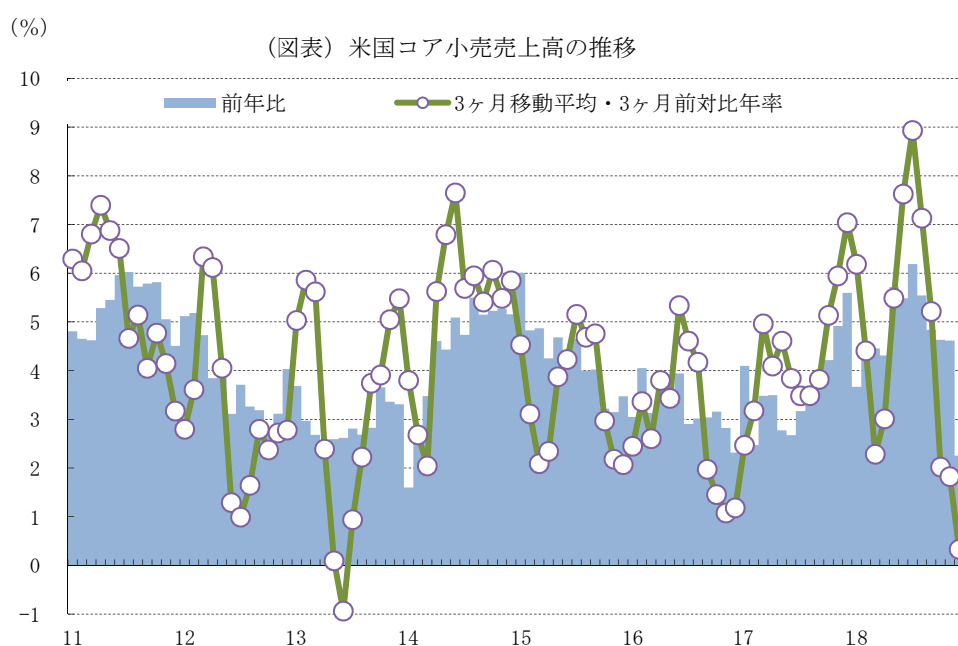
変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比▲1.8%(前月同▲0.0%)と減少した。前年同月比では+2.0%と鈍化した。建設資材が増加に転じた一方、家具、食品・飲料、薬局、衣

料品、百貨店など一般小売、その他小売、通信販売が減少に転じたほか、ガソリンスタンド、スポーツ用品・本・趣味用品が減少幅を拡大した。また、飲食店、家電が減少を続けた。

小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比▲1.6%（前月同+0.7%）と減少に転じた。前年同月比では+2.3%（前月+4.6%）。家具、食品・飲料、薬局、衣料品、百貨店など一般小売、その他小売、通信販売が減少に転じたほか、スポーツ用品・本・趣味用品が減少幅を拡大、飲食店、家電が減少を続けた。

小売の基調を示すコア小売売上高は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+0.3%（前月+1.8%）とプラス幅を大幅に縮小し、勢いを弱めた。しかし、1月の株価の持ち直しや1月25日の政府機関の再開、全米での雇用・所得の増加傾向、不動産等の資産残高の増加、消費者マインドの安定、インフレの落ち着きなどを背景に、コア小売は徐々に勢いを取り戻すと見込まれる。

10-12月期の消費動向をみると、10-12月期のコア小売売上高（平均）は前期比年率+0.3%と7-9月期の前期比年率+5.2%（4-6月期前期比年率+7.6%）から大幅に減速した。このため、10-12月期の実質個人消費は前期比年率+2.2%程度と7-9月期の同+3.6%から鈍化すると予想される。



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。